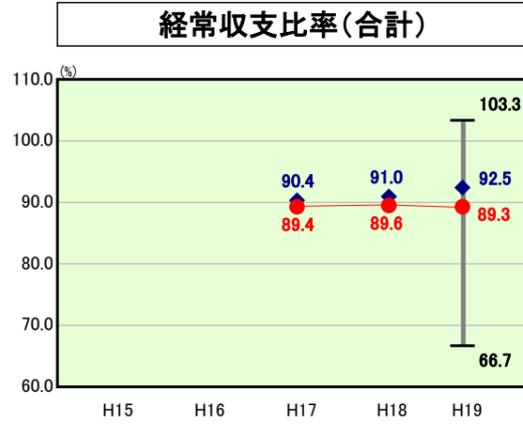


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

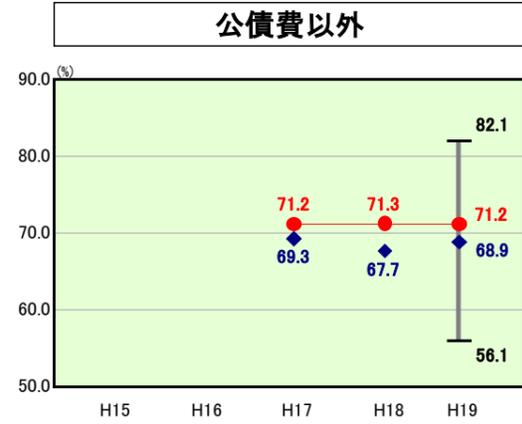
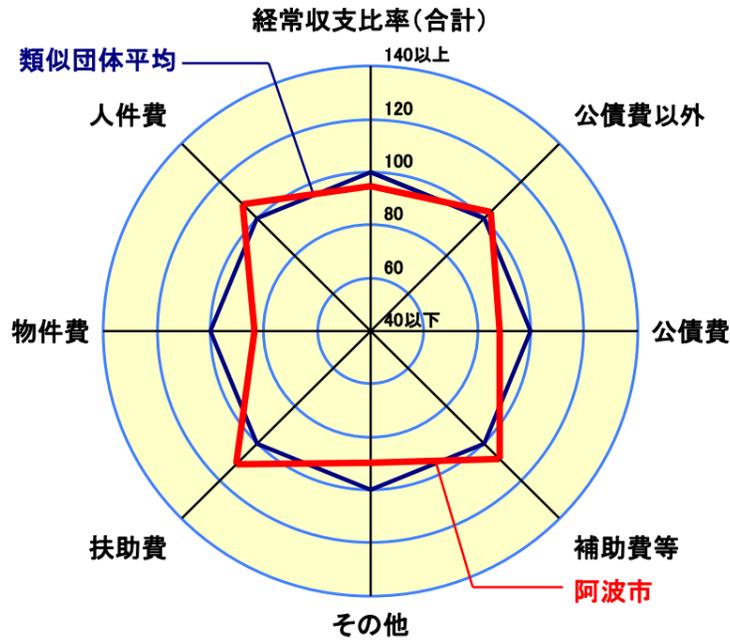
## 経常収支比率の分析



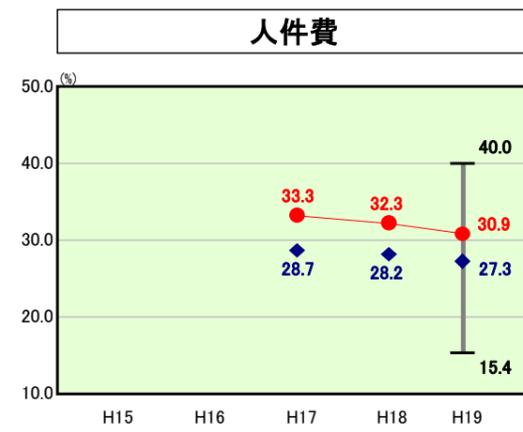
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	42,036人(H20.3.31現在)
面積	190.97km <sup>2</sup>
歳入総額	21,211,133千円
歳出総額	20,789,746千円

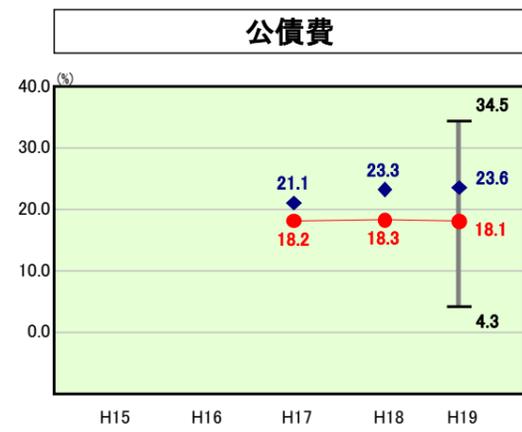
H19類似団体内順位 20/88  
全国市町村平均 92.0  
徳島県市町村平均 91.9



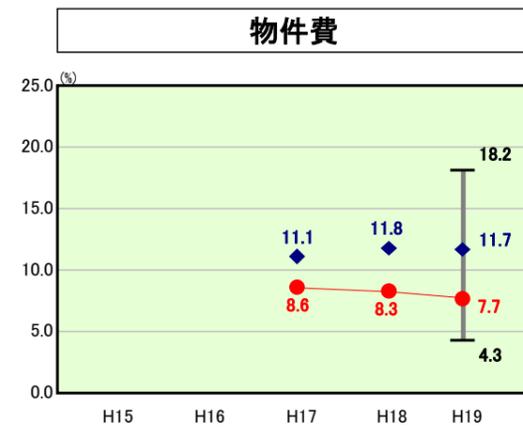
H19類似団体内順位 55/88  
全国市町村平均 71.7  
徳島県市町村平均 69.0



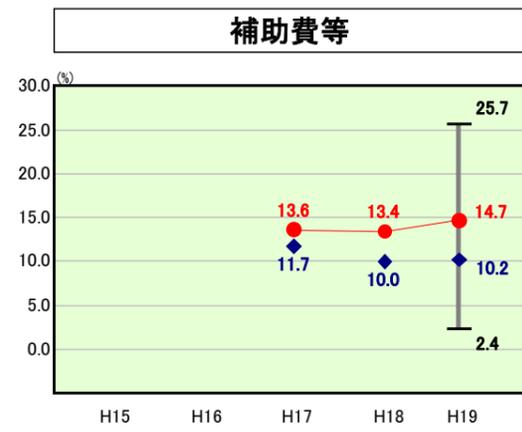
H19類似団体内順位 61/88  
全国市町村平均 28.0  
徳島県市町村平均 31.6



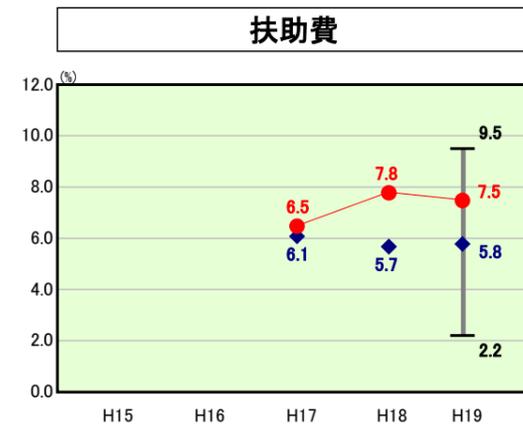
H19類似団体内順位 17/88  
全国市町村平均 20.3  
徳島県市町村平均 22.9



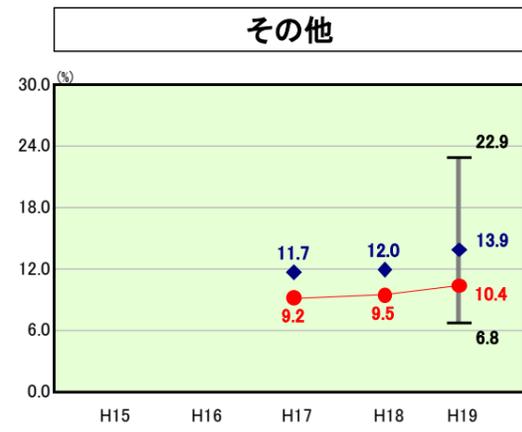
H19類似団体内順位 6/88  
全国市町村平均 13.1  
徳島県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 67/88  
全国市町村平均 10.4  
徳島県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 75/88  
全国市町村平均 8.8  
徳島県市町村平均 6.8



H19類似団体内順位 14/88  
全国市町村平均 11.4  
徳島県市町村平均 12.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 合併後、退職者の不補充により毎年十数人減員し、集中改革プランの定員管理計画を上回っていることから、順調に推移しているが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も、集中改革プランに沿った定員管理計画により適切な定員管理に努めるとともに、人事院勧告等の動向を見極め、適正な給与体系の確立を図る。

【物件費】 需用費の更なる削減により対前年比0.6Pの減となった。今後は、民間委託や指定管理による人件費や補助費などの委託料へのシフトが更に増加する見込であるため、引き続き事務手続きの簡素・効率化を図り、内部管理経費の削減に努める。

【扶助費】 生活保護費(世帯数・人数)がわずかながら減少傾向にあることから対前年比0.3Pの減となった。今後も、役割及び効果を検証し、給付水準の適正化を図るなど扶助費の抑制に努める。

【公債費】 償還に係る元金と借入額がほぼ等しく、対前年比0.2P減となった。また、市内全域の情報通信網を整備・統一するCATV整備事業が19年度に完成し新規市債を発行したが、合併特例債が主であることと、平成19年をピークに公債費が減少する見通しである。今後は、一部事務組合等の公債費に対する負担金の増加が見込まれるため、公営企業、債務負担行為も含めた適正な計画を策定し、将来負担を軽減するよう努める。

【補助費等】 一部事務組合への負担金が増加したため1.3Pの増となった。今後も、一部事務組合に対する負担金の増加が見込まれるため、さらなる補助費の見直しを進め抑制を図る。

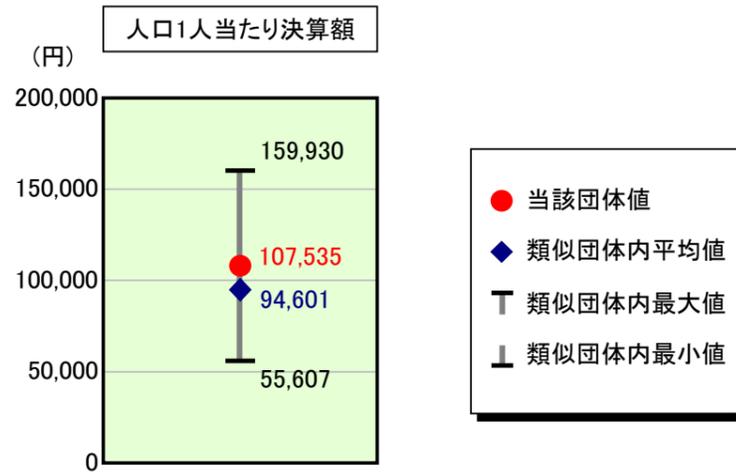
【その他】 類似団体平均を下回っているのは、下水道がほとんど整備されていないことによる。その他はほぼ類似団体並みであるが、国民健康保健事業会計の財政状態の悪化に伴う繰出金が増加したことにより対前年比0.9P増となった。今後は今まで以上に国民健康保険料の見直しや収納強化を図り、普通会計の負担を軽減できるよう努める。

【普通建設事業費】 市内全域の情報通信網を整備・統一するCATV整備事業が、19年度に完成したため大幅な増加となった。本事業の終了により来年度はいったん減少するが、小中学校の校舎などの耐震補強を控えていることから普通建設事業費は増加傾向にあるため、投資事業の適切な取捨選択を行い、普通建設事業費の抑

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 阿波市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

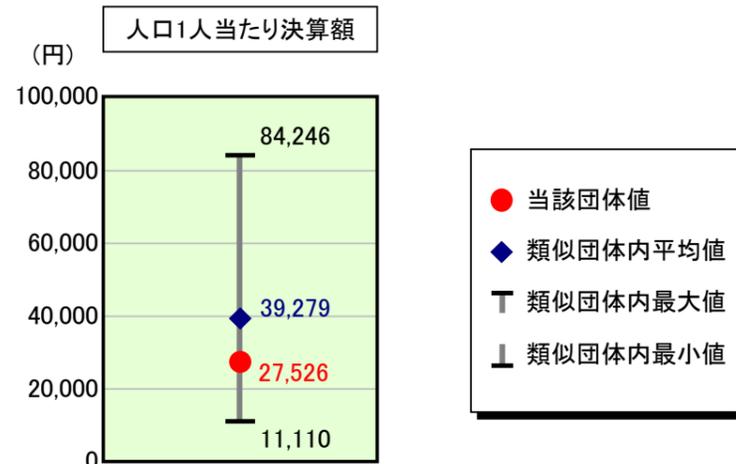
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,838,501	91,315	87,999	3.8
賃金(物件費)	271,052	6,448	4,997	29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	622,677	14,813	6,737	119.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	155,995	3,711	3,103	19.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,060	977	1,966	▲ 50.3
▲退職金	▲ 408,955	▲ 9,729	▲ 11,425	▲ 14.8
合計	4,520,330	107,535	94,601	13.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.32	9.89	0.43
ラスパイレース指数	96.9	95.2	1.7

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

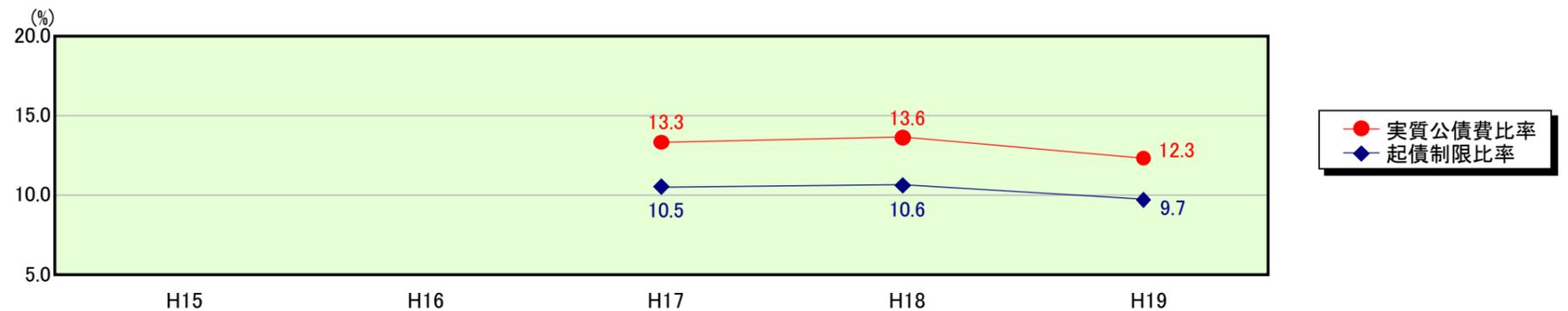


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,046,814	48,692	63,164	▲ 22.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,760	2,016	19,567	▲ 89.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	147,725	3,514	5,291	▲ 33.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	248,120	5,903	2,357	150.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,370,326	▲ 32,599	▲ 51,144	▲ 36.3
合計	1,157,093	27,526	39,279	▲ 29.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

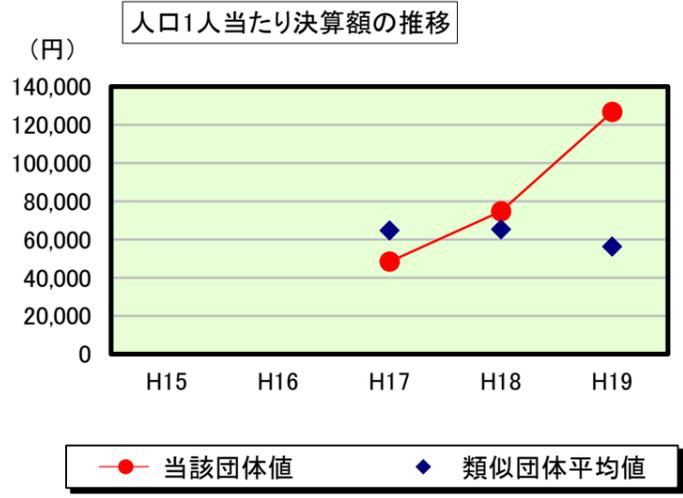
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 阿波市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,067,247	48,328	-	64,690	-	-
うち単独分	1,216,631	28,443	-	39,427	-	-
H18	3,171,324	74,758	54.7	65,235	0.8	53.9
うち単独分	1,996,219	47,057	65.4	35,265	▲ 10.6	76.0
H19	5,327,569	126,738	69.5	56,233	▲ 13.8	83.3
うち単独分	4,828,533	114,867	144.1	32,240	▲ 8.6	152.7
過去5年間平均	3,522,047	83,275	62.1	62,053	▲ 6.5	68.6
うち単独分	2,680,461	63,456	104.8	35,644	▲ 9.6	114.4